

令和2年度 第1回 総合教育会議 議事録

開催日	令和2年11月9日(月)	会場
開会時刻	午後1時30分	佐渡市役所 3階 大会議室
閉会時刻	午後3時10分	
出席者		
市長 渡辺 竜五	教育委員会 教育長	渡邊 尚人
	教育委員会 教育長職務代理者	仲川 正道
	教育委員会 委員	中村 友子
	教育委員会 委員	信田 恵子
	教育委員会 委員	池 典比古
説明のため出席した職員		
総務課	教育総務課	
課長 中川 宏	課長	坂田 和三
企画課	課長補佐	高野 久之
課長 猪股 雄司	総務係長	飯田 誠
	総務係調査員	中川 啓一
	学校教育課	
	課長	濱田 晴明
	管理主事	森 和人
	社会教育課	
	課長	市橋 秀紀
傍聴人数	1人	

会議に付議した議題

- (1) 佐渡市奨学金について
- (2) 佐渡市新たな学校教育環境整備計画について
- (3) その他

<ul style="list-style-type: none"> <li>・高野教育総務課長補佐</li> <li>・渡辺市長</li> </ul>	<p>◎本総合教育会議は、午後1時30分から開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定刻になりましたので、市長からお願いいたします。</li> <li>・ 本日は、大変お忙しいところありがとうございます。また、日頃から教育行政につきましてご指導いただいていること、本当に感謝申し上げます。特に今年私が就任してから、中等教育学校の問題や稲鯨と相川保育園の合併の問題など、様々な教育の課題等が出てきた年だったと考えているところです。特にこれから少子化の中の教育、そしてまたコロナの中の教育ということで、今年に関しましては佐渡でも教育において、1つの大きな方向性を検討する年になるのではないかと考えています。そういう中で高校教育等を踏まえながら、私どもも今いろいろな方と高校の魅力化の検討、もしくは島留学等の可能性について議論する体制を取っていく中で、中学校、小学校の少子化の問題を一緒に取り組んでいきたいと考えているところです。一方、中学校においても各地域で留学を受け入れたいという声が上がっていますし、学校と地域づくりが1つの方向を向いて動いている状況も少しずつ出てきています。これを裏返してみますと、逆に地域の過疎化に向けた危機感、学校の存続に向けた危機感というものが地域にあると考えています。非常に難しい現状ですが、皆様方としっかりと連携をしながら、私自身は、佐渡の子どもたちが佐渡に帰ってきてほしいと思います。しっかりと学んで体験をして、佐渡を知って、その上で世界に向かって羽ばたいていく、そういう子どもたちが佐渡において育てていただきたいと考えているところです。皆様方のお力添えをいただきながら、しっかりと子どもたちを支えていける行政に取組んでまいりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。なお、総合教育運営要綱第3条の規定に基づき、私が会議の議長ということになります。しかしながら、いろいろな意見交換ということがありますので、運営を円滑に進めるため、進行は総務課長が行うということになりますので、よろしくお願いいたします。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中川総務課長</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総務課長の中川です。進行役を務めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。</li> <li>・ 本日の会議、おおむね2時間、午後3時半を予定しています。会議の進行にご協力をいただけますようお願いを申し上げます。</li> <li>・ なお、会議は公開で行いますので、ご了承を願います。</li> <li>・ それでは、議題の第1、佐渡市奨学金について事務局から説明をお願いします。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・濱田学校教育課長</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校教育課長、濱田です。私の方から佐渡市奨学金について、これまでの経緯と現在の状況について口頭で説明をします。</li> <li>・ まず、これまでの経緯ですが、佐渡市奨学金については平成30年度から新たな制度として、それまでの所得要件及び成績要件の廃止、貸与額の増額、全額返還免除制度を創設し、就学支援と定住促進を図ってまいりました。そんな中、令和2年4月から国では高等教育の就学支援新制度を創設し、大学、短期大学、専門学校等を対象に、入学金及び授業料の減免制度の創設や給付型奨学金の支給の拡充が講じられ、佐渡市の奨学金より有利であると思われる国の奨学金制度ができました。</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>• 中川総務課長</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 次に、現状ですが、本来奨学金制度は学力のある学生や進学の意欲を持ちながら家庭の経済事情の理由により就学が困難な学生に対して国や自治体などから学費として給付、または貸与される制度であることを基に、現在UIターン者への支援を佐渡市奨学金制度と切り離して考えていくこと、また利子補給制度の創設等を踏まえて、現在関係する課と協議を行っているところです。</li> <li>• 以上、簡単ですが、これまでの経緯と現在の状況について説明をさせていただきました。</li> <li>• 以上です。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 仲川委員</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 説明は終わりました。</li> <li>• これより意見交換に入りたいと思います。発言される方は、挙手の上お願いをいたします。ご意見等ありませんでしょうか。</li> <li>• 教育委員の仲川です。現在教育委員として2期目、5年目になります。これで3人目の市長さんに、お付き合いをさせていただくことになり、ありがたく思います。またこの度は早々に総合教育会議を開いていただきありがとうございます。</li> <li>• 新市長さんをご存知と思いますが、現在話題になっている佐渡市奨学金制度の改正については、私は教育委員として当初から反対をしていました。今回詳しくは言いませんが、議事録に残っていますのでご覧いただきたい。大きな反対の理由は、制度改正の進め方があまりにも一方的であったことです。議論の余地なく、専決されてしまった。それから、今学力のある生徒云々という言い方を学校教育課長がされましたが、私は学力の有る無しではなくて、人物を確認し、意欲や志のある生徒を支援するのが、奨学金制度の意義だと思っているのですが、それを考慮する制度ではなかった。経済状況のみで考え、志を支える制度ではなかった。更に議論が必要だと考えたため、一貫して反対をしました。ではなぜここへ来て再度、奨学金制度の改正が浮上したのか。財源についても懸念していたとおりの状況になっている。総務文教常任委員会から奨学金の財源である教育文化振興基金が枯渇するおそれがあるから見直すようにとの意見が出て、この動きが始まったと聞いています。市長さんをご存知と思いますので、本当のところをお教えいただきたい。市長さん自身はこの奨学金をどう考えてきたのか併せてお教えいただきたい。</li> <li>• 以上です。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 渡辺市長</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ありがとうございます。制度の進め方については、様々な形がありますが、私自身は大きな問題があったと考えています。私も市長部局や教育委員会部局でも経験をさせていただいていますので、教育における政治的中立性と教育委員会が合議制になって、その中で政治と分離しながら教育を考えるという今の仕組みの中において、教育委員会の適切な合議が無い中で進めたというのは非常に問題でありますし、その辺はしっかりと、この後様々な問題があると思いますが、議論をして進めていきたいと考えているところです。</li> <li>• 奨学金の問題につきまして、私自身、事務方の時から考えているのは、</li> </ul>

<p>・濱田学校教育課長 ・渡辺市長</p>	<p>そもそも奨学金とU I ターン政策は一緒にすべきでないというのが基本的な概念です。今、佐渡市が行っている奨学金の大きな問題というのは、U I ターン政策で見ても、あまりに中途半端だということです。今の通常のU I ターンの奨学金支援制度は、この奨学金に付随していないことから、どこの奨学金を使っている、佐渡にUターン、Iターンをしたいと要望される方について対応しているのが大きな制度の趣旨です。この場合、1つは財源の問題、佐渡市のU I ターン制度で借りると簡単で良いという問題、そして学力等、意欲等も少し中途半端な選定の中で、どなたにでも貸すことができる、また、他の奨学金制度を調べてみても貸す額も少し大きいのではないか。金額は月 14 万か 13 万円でしたか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 14 万円です。</li> <li>・ 14 万円は少し高過ぎるのではないかと。要は、本当に必要であれば他の奨学金が出てくるはずなのですが、多くはそうではないということを考えますと、借金を多く子どもに背負わせるのは非常に大きな問題が生じるのではないかと。その上で所得制限等もないという状況になりますと、借りやすいですが、返す時は返しにくいということで、もし佐渡に来て就職口が無かったりした場合や自分の人生の思う仕事ができなかった場合は、その子どもたちにとって非常に大きな損失、人生における大損失を被るんだろうと考えています。そのもの自体が本当に奨学金の本質を突いているのか、考えられるのかどうかというものが、奨学金自体の在り方にもつながっていくと考えています。</li> <li>・ 財源の問題は、勿論あります。それでも佐渡の子どもにとってそれがベストであれば、この財源の問題は何としてもクリアしていくべきだと考えていますが、先ほど申し上げたようにU I ターン政策としてはあまりに不十分であるという点、そして奨学金ということから、子どもたちの人生をそこで縛ってしまう。もしくは、金額の大きさから、佐渡に帰って来ない、働き口が無くて帰って来られない方々に大きな負担になるのではないかと心配もしているところです。22 歳から 5 年間というのは、非常にその人生を決める大きな時期です。この時期の中で本当にそれが適切なのかを考えています。U I ターン政策と奨学金と切り離してしまうことによって、自分の希望で佐渡に職種を見つけて佐渡に帰って来たい、そういう子どもたちは徹底的に支援をしていきたいと考えているところです。</li> <li>・ そして、もう 1 つ決定的に違うのは、先ほど課長からも申し上げましたが、今、国で子どもにとって有利な新しい制度ができている。これをしっかりと使うことによって、子どもも有利、そして財源の問題、職員の事務の問題、わざわざ子どもに不利なものを使わせて、佐渡市の方で財源も用意してやる。この理由が簡単だからということでは、奨学金の本質から大きく離れていくと考えています。そういう点から改正に向けて調整したいと判断しています。</li> <li>・ 以上です。</li> </ul>
<p>・濱田学校教育課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ すみません、先ほどの訂正をお願いします。14 万円と言いましたが、私の方で間違えました。大学生につきましては、4 つのコースがあって、年</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中川総務課長</li> </ul>	<p>間で100万、80万、60万、40万円ということになっています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 以上です。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仲川委員</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市長の考え方等今述べていただきました。それに対してでも結構ですし、奨学金全体のこと、その他にあればご意見をいただきたいと思いますが。</li> <li>・ 意見が出ないようですので、もう1つ。市長さんの考えをお聞かせいただきありがとうございます。定住促進と奨学金は別枠で考える方が自由な発想ができると思います。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 渡辺市長</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ それから、もしIターンの促進を考えるのであれば、奨学金を肩代わりしてあげるという方法ではなくて、例えば全国水準、あるいは関東圏の高卒、大卒の初任給に見合う分を佐渡市の企業で支払えるような良い制度ができないかどうか。佐渡では都会へ就職するのと同等の所得が得られるというPRが全国にできれば、奨学金から離れて面白い制度の構築ができるかもしれない。そうすれば、企業の方もいろいろな募集活動の工夫ができるかもしれない。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 渡辺市長</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ありがとうございます。今のお話は非常に面白くて、様々な形があると思います。佐渡に来たら3年間奨学金の返済分ぐらいは、例えばアパート費を市が全部見て、佐渡に来ると生活コストが非常に低くて、総体的な所得として確保できるというような、要は生活しやすい島ということと呼ぶことも1つの手法かと思って、これは上を上げるか、下を下げるかというところになる。生活水準というか、そこにコストをかけないか、そこはコストがかかるけど、その分のお金を乗せてあげるかということになる。これはどちらでもですが、今ずっと議論をしているのはどちらかということと佐渡へ来ると収入はやや低いが、美しい環境、素晴らしい歴史の中で暮らしながら、適性な仕事と、都会であれば毎月アパートが10万かかるものが例えば5,000円で住める。食やお米を少し安く提供できる。お金もかからない。そんな仕組みづくりもあると思っていますので、ご意見を踏まえながら、政策の段階で考えていきたいと思っています。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仲川委員</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アパート補助も考えられると思うのですが、企業に支援をすることで、それが個人所得になって戻ってくる。その所得に対して市は税金を得るという循環ができる。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 渡辺市長</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実はそれも産業セクションにはお願いをしまして、今佐渡の若手が戻って来ない1番の問題は職のミスマッチだと思っています。もう1つは、やはり生活環境でしょうか。例えば佐渡には渋谷はありませんので、やはりどうしても若いうちは華やかな世界に住んでみたいというのは当然の話だと思いますが、それより何より高いレベルでの仕事、高いレベルの仕事という言い方は少し失礼かもしれませんが、例えば日本を動かすような仕事、世界を動かすような開発、そういう仕事があり無いというのが1つの問題ではないかと思っています。ただ、一部では佐渡でも大手会社の部品を作ったり、航空機メーカーの最新部品を作ったりする様々な企業もあることから、1つはその企業の研究費とか営業を支援しながら企業自体を大きくしていく支援をし、それによって所得を確保していくことは考えているところです。また今コロナ禍でIT等の方々が、これは福島の事例で</li> </ul>

私も見に行ったのですが、ソフトバンクとか大手の企業が福島の会津若松に研究員だけいるのです。2億円の施設でしたが10社以上が研究員として3、4人ずついるのです。その方々はみんな年収1,000万とかという世界。向こうから来た研究員が会津にいる。それが何で会津かといったら、風土が良いというのもあるのですが、会津に県立大学だと思いますが、工業系の大学があって、そこに優秀な学生、研究があるのでそことリンクしたいということになっています。要は数が少ないのですが、日本のトップを走る方々が今田舎に来るといってもあります。そういうものに我々も今度大学連携も含めて、新潟大学でも、長岡技術大学でも、しっかりと包括連携をしながら、そういう企業や大学と連携して、佐渡の製造業がトップに行くような形ができないかといった形でも考えていますので、それはご指摘を受けて、企業が利益を出していくということは重要な部分だと思いますので、それにも取組んでいきたいと思っています。

- ・ 中川総務課長
- ・ 池委員

- ・ その他の委員さん、ご意見等でき得れば。
- ・ 池です。よろしくお願いします。1つだけ確認させてください。先日の教育委員会の中で確認したことですが、子どもにとっては国の制度を活用した方が有利なのだということは、この前教えていただいたので、まずそれが間違いないのであれば良いと思います。今後、手続が面倒であるとか、全ての子どもが上手くそれを活用できないのであれば、かえってマイナスにしかならないので、この制度を実施するためには、国の制度を上手く活用できるように、周りの人の支援というか、家族への支援等をしっかりやっていたら、今まで以上に有利な形になると思います。そして佐渡の財源という面でも、それが確保できていくということを考えれば、良いのではないかと思います。その前の段階の進み方が分からないので、何とも言えないのですが、この制度を変えるというのはありだろうと今は思っています。

- ・ 渡辺市長

- ・ 以上です。
- ・ 市民、保護者の皆さんにしっかり理解してもらって申請してもらうことが大事だと思います。佐渡市の奨学金制度の全てを無くすという気はありません。やはり最後の場所として取っておく必要はあると考えていますが、池委員が仰ったように、やはり有利なものをしっかりと利用していく。そこは行政において、必要、必須なのです。これは末端の自治体において、市の単費で国と同じ仕事をしていくのは、そもそもが自治体の運営が成り立たなくなりますので、教育委員会等がしっかりと窓口等、支援する体制等をとりながら、しっかりと支えていく形を取っていくことが大事だと思います。それによって他の子育て支援の財源ができますので、市民の皆さんにはしっかり理解していただくことが大事だと考えています。

- ・ 中川総務課長
- ・ 中村委員

- ・ でしょうか。
- ・ 中村です。お願いします。私自身、今まさに奨学金をいただきたい世代の子どもを3人育てています。私が思っているのは、今出産をして、小さい子どもを育てる人たちは、すごく恵まれていると思っています。出産費用に関しても、保育料に関しても全額免除されています。うちは、子ども

たちの年が近いのですが、年が近いと小学校3年生までは下の子は無料になる。でも、私たちの世代は最高額の保育料を払い、育ててきました。保障もなく、とても苦しかったです。でも、今はと言うと失礼ですが、今小さいお子さんを育てている方は非常に恵まれているなど。ですので、少し子どもが大きくなって、学びたい子ども、お子さんたちはたくさんいます。島を出て、勉強したい子たちもたくさんいますし、今実際佐渡で頑張っている子もいますが、佐渡では限界を感じ、高校から島を出る子もたくさんいます。親元を離れ、生活して頑張っているお子さんが今たくさんいて、その子たちを支援というか、育てていくのも非常に大変な状況です。そして、それを乗り越えてまた進学となると、とても経済的に負担が大きいことを実際私が経験していて感じていることですので、この奨学金制度に関してはやはり仲川委員が仰ったように人物、意欲、志を持った子どもたちを支援していただきたいですし、今国が少子化対策のために小さい子ども、お子さんを出産してもらうために支援がたくさんされているのですが、そこだけではなくて、今まさにお金がかかる高等学校、大学に通っている私たちの親の世代にもぜひとも目を向けていただけるような制度を考えていただきたいと思っています。

- ・ 以上です。
- ・ 仰るとおりであります。私も子どもを2人保育園に出した時、給料が15、6万の時7万ぐらい収めていた。たしか1人分5万ぐらい、2人目が半額で2万5千円ぐらいだったので1人分の給料が飛ぶような感じでした。産む時も30何万かかって20万ぐらい戻って来たのかな、我々の時は。たしかそのぐらいだったと思います。そういうことで制度的に今有利になっています。なかなか全てにおいてお金で支援というのは非常に難しいところがありますが、1つは多子世帯支援という趣旨で、3子目を支援したいと思って制度設計はしています。これはただ生まれた時に支援するのではなくて、生まれた時、小学校に入る時、中学校に入る時、大学に入る時まで分割しながら支援していく形を取っていきたいと考えて、計画しているところです。この趣旨については、私も3人育てましたので、3子目いる方は、1子目、2子目もお金がかかっています。ですから、3子目の支援といいながら、3子目が学校に行く時に、1子目、2子目の経済も大変だろうという中で一定の額をしっかりと支援をしていきたいと考えていますので、3子目支援というよりも多子世帯への支援という言い方が正しくなると考えています。そういう形で、3子目というのは、実はいろいろなアンケートを取りながら、やはり子供が欲しいという思いの中、2人目までは頑張れるが、3人目の時は経済的に厳しいというお声をいただいて、統計でも出ているという理由もあります。こういうこともあります。これについては生まれた時からの支援ではなくて、ポイントポイントの支援をその都度、来年からしっかりと体制を整えていきたいと思っていますので、3人いらっしゃる方については支援の一助になると考えているところです。
- ・ いずれにいたしましても無償の奨学金もありますので、しっかりと正しい1番有利な知識を保護者に持っていただくというのが行政の1番大事な

・ 渡辺市長

<p>・ 信田委員</p>	<p>仕事ですので、そこについては最大限取組んでいきたいと考えています。</p> <p>・ 信田です。よろしくお願いします。私は、もう子育ても済み、そして子どもたちは皆、島外に出て結婚をして、残っているのは私と主人の2人という生活です。子どもたちは、やはり希望を持って、島内では学べない、一步県外とかに出て、やはり学んでみたいという意欲の下、皆出ていきました。親たちもやはり子どもの気持ちを大事にしたいと、後継ぎ娘はいないという思いもある中、皆子どもたちは教育をさせていただきました。その中では本当に今中村委員がお話をされたように大変でした。1ヶ月の教育資金というのはとても大変でした。ですが、それは夫婦ともども働き、なおかついろいろな収入であるとかで、何とか家族がいる中で協力をもらいながらやってきました。ところが、今この状況において、学びたいのだが、親が今で言うシングルであるとか、なかなかコロナ禍において仕事が無い、収入が減ったという子どもたちが、今学校に行きたいが、行けないお子さん方もたくさんいると思います。経済的な理由で学校に行けないことだけはやはりしてはならない。親ができれば、公的に何かしらの奨学金という長いスパンをかけて支援するのではなく、今市長さんが仰ったように、ポイントポイントというか、今年大学受験のために、何校も受けなければならぬ、お金が大変だと、学校に入ってからまたそれなりの資金も必要になってくるのですが、やはり国の素晴らしい制度というものがああります。ですが、それに乗れない、乗っていけない。気持ちはあるが、なかなかそこまで到達ができない子どもたちもあると思います。今年はコロナ禍において、そういう給付金を国からもいただきましたし、また佐渡市独自でもいろいろ考えてくださっていると思うのですが、今大事なのだと、そういう思いでいます。何年先ではなく、本当にお金に関わる問題は、財源が必要です。それから、長いスパンでも考えなければならぬし、その後どうするのだと。それから、後から返済をどのように支援していけば良いのかも本当に個々の奨学金ではなく、本当に広い佐渡市の将来を担うような人材の育成までいっているのではないかと思います。ですが、とりあえずはやはり今必要なお金を支援すべき。そして、佐渡の島内の保護者たちにも佐渡市の取組を理解してもらい、実際に支援をしていただく。いろいろなその段階には多くの人材も必要ですし、学校に対する支援、先生方に対する支援とか、その説明をすることにいろいろ必要だと思うのですが、やはり教育は人材を育てる。その人材が育っていけば、先ほど仲川先生が1番先に言われたのですが。教員の質であるとかというのも、良い先生を学校に、島内に呼びたいというのも勿論そうであります。子どもたちの質を高めるのも先生の役割であり、学校の役割であり、保護者の役割であると思います。私は差し詰めまずは支援、そういうポイント支援というのも大事です。そういうものを上手に活用できるような制度があったら良いという思いがいたします。よろしくお願いします。</p>
<p>・ 渡辺市長</p>	<p>・ ありがとうございます。今の住民税非課税世帯への学校支援というので教材等が出るものがありますよね。</p>
<p>・ 濱田学校教育課長</p>	<p>・ そうですね。</p>



<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 渡辺市長</li> <li>・ 濱田学校教育課長</li> <li>・ 渡辺市長</li>   <li>・ 濱田学校教育課長</li> <li>・ 渡辺市長</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学へ行く時は無いですか。</li> <li>・ はい。</li> <li>・ 対象外になるのですか。</li> <li>・ 奨学金でも大学の入学等は使えるが、試験代は使えないか。</li> <li>・ すみません。そこは把握していません。</li> <li>・ 1つは、大学に入った時、国の返還免除の奨学金は、かなり思い切った額をやっていますので絶対使うべきだと思います。あれは無条件に返さなくて良い。子どもの人生を縛る必要がない。我々が申し上げたUIターン政策による返還金の免除という仕組みは、佐渡に帰って来たい子どものための支援であって、このお金のために佐渡に帰って来させるという発想は持ちたくないというのが市長としての思いです。お金が無いから、佐渡に帰って来るとするのは、行政として少し悲し過ぎます。ただ、佐渡に来て頑張りたいと思う子のための支援はしていきたいと思っています。そういう点では、やはり行政の問題でありますので、国に有利な制度がある以上、まず国の有利な制度を使っていたかどうかというところが1つです。</li> <li>・ それと、もう1つ、制度設計としてもし必要であれば、今、信田委員や中村委員が仰ったことは少し考えなければいけないかもしれませんが、いずれにせよ支援をするというのは、行政の場合には行けない方に支援をするということになります。ところが、昨今の行政のやり方は一律という形になっていて、そこにも少し違和感を感じており、ここはまたいろいろなご意見をいただければと思います。例えば住民税非課税世帯であるとか、そういう所得の少ない方で行かれない、行く者が無いという方、それはでも意欲等があれば何としても支援すべきだろうと考えていますので、政策として、例えば大学を受けるお金が無くて行けないとか、そういう現状があればいろいろと考えなければいけないと思っています。実は1番気になっているのは、今回の奨学金の制度、本当に生活の厳しい方、お金が返せないから、5年佐渡に暮らすということ自体が本当に適切なのかというのは、ずっとこの政策が始まってから考えていまして、そんなことで27歳まで居て、またそのハンディキャップを背負って東京へ行って会社で勝負するということになる、せっかく佐渡から子どもを育てていくのに、おかしいのではないかと考えていまして、そういう部分も含めて全体で支援策は考えるべきだろうと思っています。予算には限りがありますので、そういう制度を作るとすると、やはり所得制限を設けていかざるを得ないだろうと思っています。それが一律になってくると、どうしても制度としては作りにくいということになりますので、所得制限の問題とか、そういう問題は全部整理をした上で考えなければいけないと思っていました。その現状についてももう少し調べる必要があると思いますので、小・中の段階では教育委員会がデータを持っていますが、大学受験となるとなかなかそういうデータが無いと思いますので、今度高校との協議の中でいろいろ話ができていけたらと思いますし、子ども若者課からアンケートみたいなものを取る方法もあると思うのですが、そういう部分について調査をしてみたいと考えます。</li> </ul>
--	--

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仲川委員</li>   <li>・ 渡辺市長</li>   <li>・ 濱田学校教育課長</li> <li>・ 渡辺市長</li>   <li>・ 渡邊教育長</li>   <li>・ 中川総務課長</li> <li>・ 委員全員</li> <li>・ 中川総務課長</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 所得制限の話になると、いつも非課税世帯が注目されるのですが、今の日本は非課税世帯には手厚い制度になりつつある。大学についても大学授業料無償化という制度が出てきています。しかし例えば佐渡のごく普通の家庭は、収入でいう中間層は5、6百万辺りかと思いますが、例えばその世帯は税金を払いながらお子さんも育てて、子どもが東京の私立医学部へ行こうとした時に、全くこの制度から外れてしまうわけです。ですから、制度設計では非課税世帯、あるいは低所得層だけに注目するのではなくて、もう少し広く目配りをして、その上に意欲、人物等の評価を入れないと良い制度にならないと思います。</li> <li>・ まさしくそうなのです。通常、国立大学であれば、今授業料が60何万か、そのぐらいだったと思いますが、大体私立だと、普通の経済とか一般だと130万とかそのぐらいですよ。これは一般的です。だけど、医学部とかいうとポンと跳ね上がって、医学部を支援する、そんなスキームは今佐渡市には無いよね。</li> <li>・ はい。</li> <li>・ 医者も政治家も世襲制になりつつあるというのが今現状なのだと思います。医者のお金持ちでないと、お金の持ちでないと医者、私立に出せないという現状はあると思います。その辺も含めて、医師というのは6年かかって、そこで1人前になるかどうか微妙な、それから臨床等があるので、非常に奨学金制度としては難しい。医師個々でいうと難しい部分もあるのですが、佐渡の平均でいうと夫婦で働いて500万とか、家庭収入が500、600万というところが平均的なのだらうと思います。そういう部分でやはり収入がどうということではないのですが、子どもが2人、3人というのは非常に厳しいということにはなると思いますので、その辺も踏まえながら、また現状を把握しながらどのような支援が効果的に効率的な支援ができるのかということを議論していかなければいけない。必要なものを必要なところに出し、それを国の制度を最大限に活用しながら、手の届かないところを市が支援していく。これが末端の行政、我々の仕事だと思っていますので、その現状把握も含めながら調整したいと思います。まず第3子の支援だけは、例えば来年大学に挑戦する子で第3子がいれば支援できるようになると思いますので、金額はまだこれからにはなりますが、そういう部分をやりながら、支援をこれからも考えていきたいと思います。</li> <li>・ 少し補足をさせてもらいますが、医学部の支援に関しては、数は限りがありますが、堀口奨学金という制度がありまして、一部、全員が医学部を希望してはいないという現状もあるのですが、逆に言うと医学部へ行く人が少ないと言った方が良いかもしれませんが、私立の医学部へ行く人がいれば、十分支援ができると思います。国立に関しては授業料等が同じでありますので、通常の大学と同じように支援ができると思っています。</li> <li>・ 他にありませんでしょうか。</li> <li>・ 質疑なし</li> <li>・ それでは、いろいろな意見が出てきたと思いますので、議題1の佐渡市奨学金については以上で終了したいと思っています。</li> </ul>
---	---

・坂田教育総務課長

- ・ 次に、2番、佐渡市新たな学校教育環境整備計画について議題といたします。
- ・ 事務局から説明をお願いします。
- ・ それでは、私から説明させていただきます。資料につきましては、佐渡市新たな学校教育環境整備計画の検討資料をお配りしています。
- ・ まず、これまでの経過、それからこの後の進め方を若干説明させていただいて、資料の説明に入らせていただきたいと思います。市内の小・中学校の統合につきましては、これまで平成18年に策定をしました佐渡市保育園・小学校・中学校統合計画、これによりまして進めてきたところですが、計画策定から既に14年が経過し、少子化の進行、児童生徒数の減少に伴う複式学級の増加など、教育環境や社会情勢が変化しており、新たな学校再編計画の策定、学校連携の可能性について検討が必要になっていることから、今年7月、学識経験者、教育関係者の他、保護者等が参加する佐渡市新たな学校教育環境整備検討懇談会を設置しまして、令和3年の4月から5月を目途に学校再編計画最終案を教育委員会にお示しができるよう、検討を進めているところです。9月には市内の小・中学校、幼稚園、保育園の保護者の皆様にアンケート調査を実施しました。今後の学校づくり、統合に関して心配なこと、配慮が必要と考えられることなどについてお考えをお聞かせいただきました。また、地域の皆様から広くご意見をいただくため、今年11月17日火曜日から20日金曜日までの4日間ですが、市内の4会場、金井、両津、相川、羽茂ですが、地域座談会を開催予定です。地域座談会では、児童生徒数などのデータの他、先ほど申し上げました保護者アンケートの結果、これまで検討懇談会で検討してまいりました再編の方針、進め方をお示しして、いただいたご意見も参考にしながら計画の素案を作成したいと考えています。計画の素案を作成した後は、市民説明会、パブリックコメントを行いまして計画案を策定したいというスケジュールになっています。地域座談会に参加いただいた皆様には本日お配りしています計画素案策定のたたき台にもなります佐渡市新たな学校教育環境整備計画の検討資料をお示しし、ご意見をいただきたいと思いますと考えているところです。
- ・ それでは、検討資料について若干説明させていただきます。皆様にはこれまでご説明させていただいたところもありますので、概要説明させていただきます。1ページですが、計画作成についてということで、計画の趣旨と計画期間を上段の方に記載させていただいています。
- ・ 1ページから2ページにつきましては、2、児童生徒数の現状と推計ということでお示ししています。現在の児童生徒数と未就学児童数から推定をした児童数、学級数をお示ししています。
- ・ 同じく2ページですが、3の学校再編の結果分析です。これにつきましては、統合した2つの小学校を対象に、6月に実施しましたアンケート結果をお示ししています。小学校4年生から6年生の児童、保護者の皆様に6月に実施した、既に統合を経験した学校の子どもたち、保護者にアンケートをお願いしたものです。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中川総務課長</li> <li>・ 仲川委員</li> <li>・ 渡辺市長</li> <li>・ 仲川委員</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3頁になります。学校再編の意識分析です。こちらが先ほどお話をしました9月に実施した市内小・中学校、幼稚園、保育園の保護者の皆様にお願ひしましたアンケート結果です。アンケート調査の配付数は3,237,1,814の提出がありまして、回収率は56%になっています。なお、アンケートの結果につきましては、添付してあります別紙、アンケートの内容とあります。これによりまして、全体の集計結果の他、地域座談会を開催します4地区、国中、両津、相川、南部の各地区毎に小学校、中学校、幼稚園、保育園の保護者別に集計したものをお示したいと考えているところです。</li> <li>・ それから、3頁から4頁です。新たな学校再編の必要性です。文部科学省の中央教育審議会、初等中等教育分科会の小・中学校の設置、在り方に関する作業部会の資料から学校再編のメリット、デメリットをお示ししています。</li> <li>・ 次に、4頁から5頁です。新たな学校再編の方針です。(1)としまして、新たな再編による規模、配置につきましては、小学校は1学年1学級の普通学級6学級以上、中学校は1学年2学級の普通学級6学級以上としまして、5頁になりますが、通学距離、それから通学時間につきましては小学校は概ね4キロ以内で概ね1時間以内、中学校は概ね6キロ以内で概ね1時間以内を適正な通学距離として示しています。</li> <li>・ さらに、(2)ですが、地理的条件等で再編が困難な学校への新たな対策ということで、義務教育学校及び学校間連携、チェーンスクールを示しています。</li> <li>・ その下、(3)ですが、新たな教育環境整備としまして小・中学校間の連携の役割が与えられています。小学校高学年の教科担任制度について記載させていただいています。義務教育学校、それから学校間連携につきましては、これまで皆様にお示ししてきました資料を修正し、別紙、学校再編、学校間連携イメージ図、それから学校の区分と学校間連携の概要と相違点という参考資料として添付させていただいています。</li> <li>・ 同じく5頁です。新たな学校再編の進め方ということで、児童生徒数や再編の必要性や方針、再編に対する意向を踏まえながら児童生徒の教育環境を最優先に学校統合、分校、義務教育学校、学校間連携など、学校の在り方について保護者、地域と十分に協議した上で進めることが重要であると考えているところです。</li> <li>・ 佐渡市新たな学校教育環境整備計画についての説明は以上です。</li> <li>・ 説明は終わりました。</li> <li>・ これより意見交換に入りたいと思います。発言される方は、挙手の上お願ひをいたします。ご意見等ありますでしょうか。</li> <li>・ 最初に質問させてください。</li> <li>・ 総務課長さんがいらっしゃるので、佐渡の令和2年のこれまでの出生者数はどれくらいになりますか。分からなければ令和元年度でも結構です。</li> <li>・ 250から260人くらいだったと思いますが。</li> <li>・ そのくらいですね。200台に入って急激に減少した。手元に前回の統合整備計画を持ってきました。前回の計画を佐渡市が作った時は大変熱がこ</li> </ul>
--	--

<p>・坂田教育総務課長</p> <p>・仲川委員</p> <p>・渡辺市長</p> <p>・猪股企画課長</p> <p>・渡辺市長</p>	<p>もっていました。危機意識がありありと感じられました。市町村合併をして建設計画のみならず、全ての部門において見直しが必要だと、厳しい財政状況の中でも何としても進めなければいけないと。出生数のことも書いてある。当時も出生数は下降をたどり、平成17年では412人になったと書いてある。今の数字よりはるかに多いところでも危機意識を持って進めてきた。しかし第1期の計画が終わって様子を見るというきれいな言葉の中でほぼ放置されてきた。ようやく検討懇談会の設置まで漕ぎ着けた。大変ありがたいと思いますし、覚悟を持って進めていただきたいと思います。計画については様々な意見が出てくると思いますが、教育行政の責任者として教育長さんと、行政全体の責任者としての市長さんにはぜひ英断をしていただき、次の段階に進めていただきたいと思います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ そこで、今ご説明いただいた資料は大変良くできているのですが、この中では前回の計画のキーワードとも言えた言葉が消えています。それは「複式学級の解消」という言葉です。これが第1期の計画では大きなテーマだったのですが、そのことをあえてここに書かなかった理由は何か。事務局、どうですか。</li> <li>・ 特に意図して複式学級の解消を消したということではないのですが、冒頭申し上げましたように、計画見直しの背景には複式学級が増えていることも踏まえて新たな学校再編計画を作ることが必要だと判断していますので、勿論その部分は重要な部分だと思っていますので、少し再度、すみません。そこは文言を直ささせていただきたいと思います。</li> <li>・ よろしくをお願いします。私のところにも保護者の方から早く複式学級を解消してもらえないかという意見がしばしば来ています。このキーワードを忘れないようにしていただきたい。</li> <li>・ 子どもの数の問題は本当に危機意識を持っていまして、私が総合政策課にいた平成26年には300人をキープしていたのです。若干増えた年があつて、僅かですが、たしか前年を少し超えた年があつて、少し頑張っていると思って調べたところ、どうも3人目が多いと。3人目が多いということは、4人目に踏み込むってなかなか大変だと、これはもしかするとこの後どうなるのだという分析中に異動になって、その後あつという間に2年ぐらいで260人までポンと落ちたということなので、やはり当時の3子目が多いという分析は正しかったと感じた記憶もあります。その中で現在がどのような状況になっているのか分析を聞いていないのですが、その辺の分析をしていますか。</li> <li>・ まだです、これからです。</li> <li>・ その分析をしっかりと上でもまた新たな対策をしていかなければいけないだろうと、教育関係についてはそう思っています。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ それと、皆さんからお考えを教えていただければと思っているところは、これからいろいろな意味で、子どもの数を学級にそろえて、学力を持ち、適正な教育を、複式を解消していくということになると、高校生にしる中学生にしる、合併が1つの考え方としてしなければいけないと。その部分と小学生がそうなのかもしれませんが、通学が遠くなるデメリットと</li> </ul> </li> </ul>
--	--

<p>・池委員</p>	<p>いいですか、そういう部分は、例えば一定程度であれば良いのではないかとか、これ以上は厳しいのではないかとか、教育委員会として、要は通学の問題ですね。バスを出せば良いというよりも、中学校になってバスを出す早く帰らなければいけないとか、親御さんがクラブをやると迎えに行かなければいけないとか、そういう部分も出てくると思ひまして、お考えがあれば教えていただければと思ひます。実は高校の再編も含めてですが、そこがずっと気になっていて、子どもがやりたいことを、もしかすると合併というのは、親の状況にもよるのですが、その部分を少し阻害してしまう状況も出てくることなど、いろいろなことを考えています。もし委員の皆さんからそういう部分でお考えがあれば、お考えを教えていただきたいと思ひます。</p> <p>・ 今の話なのですが、統合のメリット、デメリットを分析することが必要だと思ひています。当然スクールバスであったり、バスの時間を気にしなければならぬことはデメリットです。逆に、部活動等の活動に関するところは、学校規模が小さくてできないことができるようになり、また、それによって学習環境が向上するといったメリットもあり、両者の比較になるのです。ですので、帰るバスとかスクールバスについては、デメリットが少ないように、例えば今でも定期バスで通っている子がいますが、この子は部活動については最後までやって帰れるような状況ですので、その辺はある程度細かく検討した上で、なるべくデメリットが起きないような輸送手段を整備して話をしていかないと市民の納得が得られないし、どうしてくれるのかという話になると思ひます。基本的に統合を実現することが一番大きなことだと思ひます。あと、条件整備のバス輸送等は、この後考えていくところではないかと思ひます。以前に自分が勤めていた時は、遠いところは、スクールバスを出してもらってました。それから割と国道から近いところについては、市より普通の定期バス代金を補助していただいて通ってました。部活をやっている子は、定期バスを利用して通うことができました。両津中学校は、全員が定期バス通っています。それはそれでいろいろな不満は出てくるかもしれませんが、それらのことは今後の検討になるのではないかと思ひますが。</p> <p>・ 以上です。</p>
<p>・渡辺市長</p>	<p>・ 仰るとおりだと思ひます。ただ、本線沿いや南線沿いは結構恵まれていて、ある程度バスが遅い時間もあるので、中学生ぐらいの部活だと大体対応できるのですが、そこからまた少し離れているところになるとなかなか難しいところがあると思ひます。私の時代は、皆、自転車でしたので、何時までやっても大丈夫でしたが、今あまり自転車というのは無いので、そこら辺を最大限に加味しながら、実はなぜ申し上げるかという佐高のバレー部の姿を見ていて、大変清々しいのですが、やはり原点は小学校からのジュニア教育なのですよね。ジュニア教育をやって、それこそ大学へ行って、もしかしたら社会人になって、もしかしてオリンピックに出るかもしれない。そんな選手になるかもしれないという子どもたちを育てる仕組みというのは、勉学の問題も1つあるのですが、やはりそうやって</p>

<p>・仲川委員</p>	<p>ジュニアから支援していくということになるので、そういうことも踏まえながら、いろいろどんな策を持ったらあのようにジュニアから支援をして、高校であのように1つの花が開いて、勿論勉学もしていると聞いていますし、スポーツではああいう形で佐渡の高校から県の決勝に進んでいくというのは本当に佐渡の教育として1つの素晴らしい成果だと思っています。そういう部分もやっていくと、子どもたちの力がもっと伸びるのではないかと思って、勉学プラスそれをやるというのは、とっていましたので、その部分で少しいろいろとお伺いできればと思ったところです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 早い時期からの学校間交流には大きな成果が出ている。1つの小学校、中学校でその枠から出ないのではなく、それを統合した交流ができる場があるということはあのような活動につながっていく。改革された方々は大変苦労されたと思いますが、実績がそのように上がっている。</li> <li>・ 資料の2頁ですが、校長先生による学校再編の結果分析として、メリットが2つ挙げられています。多様な種類の部活動が設定できる、社会性の育成が図られる。このとおりだと思いますが、ただもう1つ、校長先生には教科活動が充実するという意見を挙げてもらいたかった。なぜ教科教育という大事な視点がここに出て来ないのかと残念に思います。小学校から中学校、中学校から高校へ行くにしたがって、教科指導については専門性が出てきます。体育もそうです。指導者によって大きく成長するケースが多いのです。教科の専門性というものをもう少し大きくメリットとして捉えていただきたい。</li> <li>・ それから、地域の人たちの交流という表現が保護者の方々から出ていますが、地域を考える時には小さな地元から、より大きな地域のまとまりとしての佐渡というスケール感を持ち、佐渡全体の教育の質を高めるよう改革が進むことを願います。</li> <li>・ 先程のバスの問題ですが、条件整備はとても大事なことです。それができなければ計画は残念ながら成立しない。前回の計画から大きく変わった点が3つあります。義務教育学校というのは新しい視点で、初めて今回出てきました。チェーンスクールも徳島県で研究が進んでいて、国で言えばイギリスにフェデレーションというほぼ同じシステムがありますので、参考になるだろうと思います。もう1つはあくまでも補完的なシステムになりますが、遠隔授業、いわゆるオンライン、こういうものを使って進められるものは何か考えてもらいたい。1週間に5日学校の授業日があるとして、5日が同じ5日である必要はないというのが私の考えです。例えば月、水、金は地元の学校で授業を受ける。火曜と木曜は民間のバス路線なり佐渡市のバスで輸送してもらって、合同授業に適した授業をやるというような発想もあって良いのではないかと。地域によって曜日を変えても良い。例えば国中地区で火曜と木曜にバスを運行してもらおうのであれば、相川地区では水曜と金曜にバスを運行する、南佐渡ではこうだというような形で上手に組合せすることによって、民間のバス会社もそれに対応した曜日毎のバスの運行に対応できるようになるのではないかと。そうすると、曜日に応じた部活動ができるのではないかと。平日に全て同じことを繰り返すのでは</li> </ul>
--------------	---

<p>・池委員</p>	<p>なくて、曜日の工夫で上手に組立ていくということも必要になってくるだろう。新しい研究や制度の中から、そういう検討もできるのではないか。</p> <p>・ 今部活動の話が出てきたので言わせてください。今の中学校自体でもう単独のチームが作れず、合同チームで参加することが、かなりの種目で行われています。特に野球は9人が必要なのです。そうすると1校では無理だから、2校でチーム編成をしています。これは佐渡だけではなく、新潟県内でも魚沼などでは合同チームでやっています。バレーボールであるとか、佐渡でいうとバドミントン辺りもかなり強くて、全国へも行くような力を持っています。水泳もスポーツハウスを中心にしてよく頑張っているのです。そういう視点から見るとやはり学校とは別な形のチームというか、そういうものも考えていく必要もあると思います。資料を見ていると生徒数がどんどん減って行って、結局統合しても少人数になります。そうなってくると、やはり単独チームは難しいので、統合チームというような形で、得意種目をやりたいという生徒がたくさんいると思います。例えば柔道でもそれぞれの地域では少年柔道でかなり頑張っていて、県に行っても活躍しているような選手がいるのですが、中学校に柔道部が無いということから、結局柔道は中学校ではやれないという状況が出てきているのです。その辺も含めたことまで考えていかないと、なかなか解決が難しいのではないかと思います。だから、バスケット3校ぐらいが集まってチームを作るとか、合同というのが出てきていますから、そういうような形も出てくるし、バレーもバドミントンもそうなのですが、保護者の負担がかなり多くなっています。学校の部活動というよりは、保護者が社会体育と連携してやっているというようなパターンもあります。学校にはこれだけ小規模になってくるとなかなか難しいので、社会体育と子どものニーズ等を考え合わせた上で、1番いい形がどれかということを広い視野で見えていかないと、結局は尻すぼみになってくると思います。</p>
<p>・渡邊教育長</p>	<p>・ いろいろなご意見ありがとうございました。あくまでもこれはまだたたき台、検討段階の案ということですが、池委員から少しお話がありましたように、今年度に入りまして文部科学省の方からも中学校の部活動について外部に委託できないか、委託というか、外部のチームというか、養成するところをお願いできないかとかいうような話が出ています。これを全て学校で抱えるというのは現実問題として我々も難しいと思いますし、システムを複雑にすると要は生徒自身も付いていかないし、教員も付いていかない。できるだけ教育委員会としては、シンプルな形で子どもたちに不利にならないような形を作ることが大事だと実は思っています。そんなことで教員が異動したり、そういうものを基本に、クラブ活動にしても、例えば合同で部活動だけではなくて、集団活動をした時に、または週1回全体が中心校に集まった時に、そんな形で考えた方が学校にも子どもたちにも負担がないだろうと思っています。確かに保護者、地域の方からいろいろなお話を聞くと、システム自身が非常に複雑になると思うのです。最低限いろいろなことに配慮していきながら進めたいと思いますが、基本としてはやはりシンプル・イズ・ベストではないですが、子どもたちにも保護者</p>



<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中川総務課長</li> <li>・ 中村委員</li> </ul>	<p>にも分かりやすい形が良いと基本的に思っています。いろいろなご意見をいただいて、まず整理をしていきたいというのが基本であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中村委員、どうでしょうか。保護者の立場から。</li> <li>・ 保護者の立場としては、今自分の子が在籍している学校が拠点となり、そこに統廃合されるのであれば問題がないですが、例えば隣の中学校に来年から通いませうとなった場合、やはり通学の便ですとか、あとやはり子どもたち、中学生くらいの子は一番眠たい時期で、放っておけば休みの日はお昼まで寝てしまうような状態で、早く出なくてはいけなくなりますし、帰りも必然的に部活をしたりすると、今学校から歩いて帰るよりはまたさらに帰宅時間が遅くなる。となると、少し親としてはもっと勉強しなくなるかなとか、睡眠時間が削られる、今でも学校から帰ってくると疲れて、私が帰る頃にはリビングで寝ていたりすることがあって、また今日も勉強しないでご飯を食べて寝てしまうのだなというのが現状ですので、おそらく他の家庭も一緒なのではないかと思っています。子どもたちがプラスになる通学時間を考えると、少しどうなのかなと思うところはあります。</li> <li>・ あと、真野小学校が通学の時に、西三川の上の方はとても入り組んでいて、出発が6時半とか40分らしくて、小学1年生とか2年生の子は、学校に着くまでに1時間ぐらいいろいろくねくね回って行くので、スクールバスが着く頃にはもう熟睡して、起こしてあげないといけないぐらいというお話を聞いたことがあるので、小さい子は大変だなと、親御さんもきっと早く起こしてご飯を食べさせて、身支度をして送り出すのでしょうから、やはり大変だろうなと思います。ですが、小規模校で小さく学ぶ、私個人としては小さく学ぶよりは大勢の中で切磋琢磨をして学んでほしいなという思いもありますので、良い方向に進んでいけば良いと思います。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信田委員</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校の再編というのはここ1、2年で始まった問題ではありません。もうずっと昔から佐渡市が合併になって、実際に人口減少を経験しながら、その中でいろいろ問題が出てきたと思います。私は、今回この会議に当たり、先回お示しいただきました保護者アンケートを1つ1つもう1回読み直してみました。本当にこれが課長さんの方でまとめてくださった再編の分析の意識だったり、それから必要性であるとか、再編のメリットであるとか、本当にもうこれは何年にも渡ってメリット、デメリットは言い尽くされてきているのではないかと思います。もうこれを今また統合、再編、賛成、反対について市民を巻き込んで云々ではなくて、新しい学校教育の在り方、学校の在り方、そういうものも含めて、やはり少人数の学校で実施されていること、それが全て悪いことではありません。それで、本当にメリットもたくさんあると思います。だけど、もう授業が成り立たないとか、学級が成り立たないとか、複式学級なのか、本当に生徒さん1人の学級があつたりするようなどころも現実にあります。これではやはり子どもたち、先生がどんなに努力され、また地域の方がたくさんいろいろな支援をしてくださるのですが、限界があると思います。私は、再編を早く進めるべきだと思います。それにはもう賛成、反対の意見は出尽くし</li> </ul>

ていると思います。それでは再編に当たってどのような条件をクリアして、いろいろなデメリットが出てきますが、それをどのように解決していくか。完全な解決はないかもしれないし、100人の方、佐渡島民全員が満足していただける100%というのはないかもしれないですが、会合を、今回懇談会も企画されていると思いますが、やはりそういう会を地道にしながら、なおかつ行政の支援というか、こういうふうには再編された場合はこういうことを、スクールバスは勿論そうなのですが、学校間交流であるとか、先生方の兼任であるとか、いろいろあると思うのですが、そういうデメリット部分の支援をもっともっと埋めていく。その中で統合が進んでいくと良いなと思います。もう1番最初に資料がありましたが、3年後を待っていても駄目だと思うのです。6年後にはもう本当に学校が、地域が成り立たないです。子どもたちにはいろいろな負担を強いることもあります。中村さんも仰ったように、通学の時間が長くなると、本当にそれに対する負担とか大きいと思います。でも、仲川先生が仰ったように毎日同じ学校に通学ではなくて、サテライトであったり、本校というのか、中心校に行くというようなのか、いろいろな段階を模索しながら、そういう教育を進めていくことでかなり地域の方々も再編オーケーというところまでいけるのではないかなと思います。やはりいろいろな懇談会に出てみると、先を急ぐものですから、統合ありきみたいな姿勢で地域の皆さんからはすごく反感を買うようなことがあるのですが、いろいろなところでメリット、デメリットをどんどん減らしながら、なおかついろいろな政策を地域毎に、ポイント毎に展開していく中で、進めていくことが大切だと思います。早く子どもたちに良い教育を、質の高い教育を提供していただきたいなと思います。小規模校では先生方の人数も制限があります。専任の教員の数も、それから全部の教科の先生を配置することは絶対無理です。子どもたちは、先生方が本当に努力されているので、それなりの学力にしても維持されていると思いますが、やはりもっともっと学校再編を進めていけたら良いのかなという思いがします。子どもたちは待っています。早く僕たちも皆と同じ環境で、同じ条件で学びたいし、部活もやりたいしというところがあるのではないかなと思います。よろしくお願いします。

・ 渡辺市長

- ・ ありがとうございます。先ほど高校生で新潟へ行くというお話も中村委員からありましたが、私自身佐渡に生まれて、佐渡だからできなかったということになるべく防いでいきたい。だから、高校の魅力化もやっていきたい。学力を上げることも我々ができることがあればやっていきたい。それは、できたら佐渡に生まれて大きな不公平がないまま佐渡から出て、親元から離れてからするのではなくて、一定の部分は佐渡でクリアできて、スポーツも勉学も一定の部分は佐渡でできるという体制を何とかして作っていきたくて思っています。スポーツの例で少しお話しをさせていただきましたが、それが私自身の基本的な考え方です。
- ・ また、通学が非常に遠いというのも1つありまして、私の家の隣で中等に行っている子がいたのですが、子どもと同級生だった。もう卒業していますが、やはり朝6時40分のバス、南線に乗っていく。もう6時20分ぐ

らに家を出るような状況でした。だから、それが都会ではある程度そういうのもあるので、全てが全てそれが駄目だということではないとは思いますが、やはりかなりの負担もあるだろうと。でも、一方信田委員が仰ったように、我々の時は野球でもバスケットでも柔道でも選べたものが、今中学校へ行くと男子はこれ、女子はこれ、クラブに卓球とバドミントンも無いというような状況になっている。そうすると、本当にジュニアで教えた子たちが全くやりたいことができなくなる。そうすると、一方では委員の皆さんからご指摘があったようにトータル的な行動的というか、社会教育が主体となった子どもの育成システムをスポーツに関しては作っていくということもありでしょうし、通学に関しても本当に池委員や仲川委員が仰ったように、ある程度週何回かは大きな学校へ行って、一緒に勉強するというシステム、これは渡邊教育長からもいろいろお話を聞いているのですが、そういうシステムも含めて、やはり今日お話いただいたトータル的のどのような形が良いのか。例えば一緒になって、バスを出せば良いという問題でもないということは、改めて委員の皆様方から意見を聞いたので、基本的にそうすると、やはり教育委員会との議論は必要ですが、少子化というのは島にしろ、田舎にしろ、田舎の自治体にしろ、我々のところだけではないので、そういうものの1つのモデルになるような佐渡ならではの取組を考えていくべきなのだろうと改めて思いました。大きな方針をしっかりと示し、市民の皆様にご理解いただきながら、しかしその中で結局子どもをどう育てていくかというのはしっかりと、もう1度コロナも含めて議論が必要だとも感じました。今日いろいろなご意見をいただいたので、新たな施策をいろいろ考えるべきかなと判断しています。

- ・ 中川総務課長
- ・ 池委員

- ・ 他にご意見等ありませんでしょうか。
- ・ すみません。全体についてよろしいでしょうか。アンケートの方を見ると、集計のところですが、小学校、中学校、幼・小・中全体というのが何頁でしょうか。アンケートの1番最初のところですかね。これを見ると、積極的に統合した方が良いということと統合するのはやむを得ない、今の状態ではやむを得ない、それから統合することが望ましいということで、統合に対しては賛成的な意見というのは、合わせると80%以上の方々が統合には向いているというように思います。小学校だけは77.4%、あとは全部その3項目で80%以上になっていますので、それで良いかなと思うのです。3番目の方の地理的条件で統合することが困難な場合は特色ある学校づくりをして存続してほしいというのがこの最後の方のプランの中にもあるのですが、連携校というような形になってくるのかなと考えます。
- ・ それで、さっき少し1番最初の1頁で人数の方を見てみたのですが、この辺りの人数は小学校が令和2年度から令和8年度までということになっています。令和8年度ということは、統合の前期、9年度は前期になるのですが、もうその直近のところになるので、これだけの人数なのです。連携校として考えられるのは、今前浜とか内海府辺りが連携校になるのかなと思うのですが、これを見ると内海府辺り、中学校と、それから小学校を合わせても3名にしかありません。連携校といえども3名だとこれはもう少

し難しいだろうなと思います。これでは教育自体をすることが難しくなります。松ヶ崎もやはり14人ぐらいしか小・中合わせてもいません。中学校1名という状況では大変です。あと高千辺りも同様です。そういったところを考えると特色ある教育をやるというようなレベルではなくなってしまうなと思います。これが統合計画の前期の状態がこの状況になってしまうというようなことになると、やはり途中で見直しをしなければ駄目なことになってくるのではないかと思うのです。その辺のことも考えて連携校、それから統合というものを考えていかなければいけないと思いますし、もう1点は統合するのであれば施設、特に校舎とか、グラウンド、そういったものがしっかりしたものでないと駄目かなと思うのです。統合の段階できちり新しい学校、満足な施設で活動できるというような子どもたち、あるいは保護者の方の気持ちが一番大事かなと思うのです。この辺で例えば統合する場合の今の学校の施設自体が果たしてその後10年、20年やっていく段階で可能なかどうか。20年、30年経った校舎というのは、良いように見えても、必ずいろいろな面で問題が出てきます。その辺まで含めたところで考えていただくとありがたいのかなと思います。統合しましたと、一番良い形で活用できますというのがやはり大事かなと思います。その辺の整備の方は、これから計画を検討する中で、変えていかなければいけない部分だと思います。

・ 中川総務課長  
・ 渡邊教育長

- ・ 以上です。
- ・ ありがとうございます。教育長、お願いします。
- ・ ご意見ありがとうございます。本当にごもっともなことだと思います。途中でどのように見直すかというところは、まだはっきりとこうだということは、計画自身がまだ十分固まっているわけではないので、はっきり言えないのですが、1頁目の計画期間ということで、一応6年、6年で区切っています。この時点で例えば先ほど言った1人しか学校にいないとか、3人しか学校にいないとかという状況は当然我々も想定していますので、この時点である程度のまた目安を立てながら進めていく必要があると思っています。
- ・ それから、ハードの方につきましては、一昨年あたりから長寿命化というメニューが工事の方に入ってきています。これは、建物の外だけ直すわけではなくて、主に今の時代に合わせて中も改修しようということで期間を延ばしていくものなので、併せてそれを検討していくということになるかと思います。

・ 仲川委員

- ・ 以上です。
- ・ 池委員が言われたことはもっともだと思います。ただし、先がどう変わるかわからないとしても、それを考え過ぎるとずっと立ち止まっていることになる。この3年間の保留という状況は、そうだったのです。今やることは保留ではなくて、現状で分かる少し先のことを見て、今できる最善のことをやりましょうということなのです。ちなみに、現在の令和2年度の小学校全体の児童数は2,259、これを6学年で割ると1学年あたり平均376人という計算になります。令和5年度は347人、令和8年度はちょうど300



<ul style="list-style-type: none"> <li>・坂田教育総務課長</li> <li>・中川総務課長</li>   <li>・委員全員</li> <li>・中川総務課長</li>   <li>・渡辺市長</li> </ul>	<p>れで終了したいと思います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 次に、3番、その他につきまして事務局から何かありましたらお願いしますが。</li> <li>・ 特にありません。</li> <li>・ 特にないですか。</li> <li>・ 委員の皆さん、何かありますでしょうか。</li> <li>・ 発言なし</li> <li>・ 無いようでしたら、予定しました議題は全て終了いたしました。</li> <li>・ 本日はご出席いただき、ありがとうございました。私の進行の方は以上で終わりにします。</li> <li>・ 最後市長に締めていただきたいと思います、よろしく申し上げます。</li> <li>・ 本日はありがとうございました。いろいろな貴重なご意見をいただき、特に奨学金の問題については様々な制度を見直して、市民の皆さんが不利にならない、きちっと使える人が使える奨学金の仕組み作りはしっかり取組みながらも、最大限、県の奨学金を活用して、しっかりと財源を確保しながら、市民が有利になる仕組みに変えていきたい。また、UIターン政策にもしっかりと取組んでいきたいというところで議論いただきました。また、根っこの部分として教育委員会制度、市長との役割についてしっかりと順守しながら、また議論を重ねていきたいと思いますので、お力添えをお願いしたいと考えています。</li> <li>・ 一方で、学校教育環境につきましては、総論賛成、各論反対になる典型的な案件であるということも1つの事実ではありますが、今日もいろいろ議論をいただきましたように、佐渡の子どもが日本に羽ばたいて、世界に羽ばたいていける、佐渡にいても不利益ではなくて、佐渡で良かったと思っただけのような教育制度を何とかして作っていききたい。これは、少なれば少ないなりのやり方があると思いますので、それこそ課題先進地であるところの日本の教育の1つのモデルみたいな形にしていきたいとも思っていますので、また併せてお知恵を借りて、頑張っていきたいと思っています。私自身は、いろいろなところで挨拶をしていますが、人口減少を含めて、実は根っこは教育だと思っています。この教育は、学校教育もあり、やはり地域教育という形もありだと考えています。その中で市全体の人々が教育というものに参画しながら取組むことによって、奨学金ではなくて、子どもが佐渡に帰って来たいと思うようなものが実現できると思いますので、何とぞ最大限のお力をいただき、元気な島づくりに取組んでもまいりますので、ご指導をお願いしたいと思います。</li> <li>・ 以上で議長を退任させていただきます。ありがとうございました。</li> </ul> <p style="text-align: right;">午後3時10分終了</p>
---	---